

5 青森県内企業の賃金設定スタンスと収益性

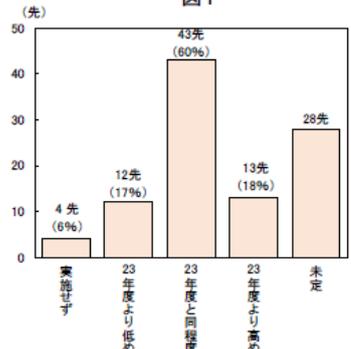
日本銀行青森支店 支店長 武藤 一郎

青森県経済は、コロナ禍での落ち込みを経験した後、緩やかな回復を続けてきたが、今後、経済が持続的に改善するためには、賃金の増加により個人消費が増加するような前向きな循環が必要となる。過去数年において、輸入物価の上昇を主因とする物価高を経験してきたこともあり、「物価上昇を上回る賃金上昇が生じるか」という観点からも、企業の賃上げスタンスに注目が集まっている。

2023年の春闘では、青森県内の企業の間でも賃上げの動きが広がった。日本銀行青森支店が2023年末に行った県内企業を対象とする調査では、2023年度の平均賃上げ率は、定期昇給+ベースアップで+3.22%（ベースアップのみでは+2.16%）となった。他の調査を踏まえても、この数字は近年にない高水準と評価できる。しかし、重要なのは、このような高めの賃上げ率が一過性ではなく、今後も継続するかどうかという点にある。

そこで、上述の調査で2024年度における県内企業経営者の賃上げスタンスを調査したところ、回答した100社中、最も多い43先が「2023年度と同程度」の賃上げ率を見込んでいることが判明した（図1）。また「2023年度より高め」を見込む企業も13先あった。「未定」とした企業（28先）を除く72社に占めるこれらの企業の割合は合計78%である。この結果は、県内企業の間で、2023年度並みの賃上げスタンス

図1

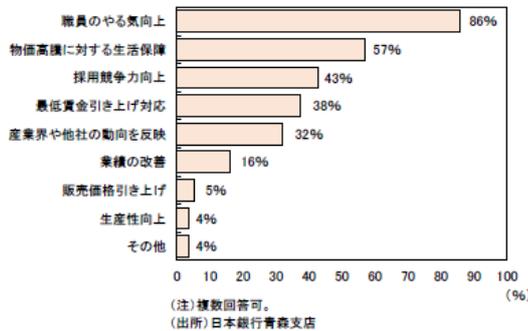


(注) ()内の数値は、2024年度の賃上げスタンスを未定と回答した企業を除いた企業数(72先)に占める割合を示す。
(出所)日本銀行青森支店

が全体として維持されていることを示唆している。

もっとも、留意点もある。「2023年度と同程度」ないし「2023年度より高め」と回答した企業に賃上げの背景を聞くと、人手不足下における人材確保に関する回答（「職員のやる気向上」や「採用競争力向上」）や物価高に関する回答（「物価高騰に対する生活保障」）が多くなっている（図2）。その一方で、「業績の改善」、「販売価格引き上げ」、「生産性向上」といった回答の割合はかなり低く、賃上げの原資を確保するための業績の改善や価格転嫁、生産性向上といった施策の裏付けは依然として乏しいことも分かる。

図2



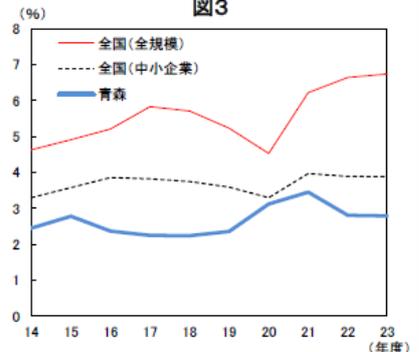
(注) 複数回答可。
(出所)日本銀行青森支店

このように、現時点における企業の高めの賃上げスタンスは、業績改善などの背景から生じているものではなく、人手不足や物価高への対応といった事情に迫られて生じている側面が強い。県内企業へのヒアリング調査でも、収益面での余裕のなさから、継続的に賃上げを行うことが難しいとの声も多数聞かれる。

実際、日本銀行による「短観」のデータを確認すると、青森県企業の売上高経常利益率は、全国（全規模）を大きく下回るほか、全国（中小企業）と比べても低めで推移している（図3）。このことは、当県では、収益性に優れる大企業が少ないことに加えて、中小企業についても他地域対比、収益環境が厳しいことを示唆している。

この点を踏まえると、青森県企業の多くが継続的な賃上げを実現できるようになるためには、経済環境の改善に加えて、収益性を高めるような施策——具体的には、価格転嫁と生産性向上——の進展が必要になるであろう。今後、青森県経済全体として、こうした方向での取り組みが広がっていくことを期待したい。

図3



(注1) 2023年度の数値は、2023年12月短観公表時点での計画値。
(注2) 中小企業は、資本金2千万円以上1億円未満の企業を指す。
(出所)日本銀行、日本銀行青森支店